

「岩手県ふるさと振興総合戦略」…岩手県人口ビジョンを踏まえ、ふるさとを振興し、人口減少に立ち向かうための基本目標を定めるとともに、今後5年間の主な取組方向や具体的な施策、数値目標等を示すものです。

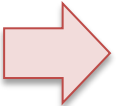
1 ふるさとを振興し、人口減少に立ち向かうための3つの基本目標及び施策推進目標

■ 人口ビジョンに掲げる3つの柱(総合戦略の基本目標)

(1) やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指す。



(2) 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指す。



(3) 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す。



■ 総合戦略における3つの施策推進目標

＜目標設定＞  
若者の仕事や移住に関する願いに応え、県外への転出と県内への転入を均衡させる**社会増減ゼロを目指す。**

＜目標設定＞  
結婚や出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、若い世代の就労、出会い、結婚、妊娠・出産、子育ての願いに応え、**出生率の向上を目指す。**

＜目標設定＞  
岩手に住みたい、働きたい、帰りたいという人々の**願いに応えられる豊かなふるさと岩手をつくりあげる。**

■ 国を挙げた取組が期待されること

- ＜社会減対策＞
- ・ 地方創生の推進を支える地方財政基盤の充実
  - ・ 地方重視の経済財政政策の実施
  - ・ 地方への移住・定住の促進
  - ・ 高等教育機関の地方分散、支援の充実
  - ・ 企業の本社機能移転、自治体の企業誘致への支援
  - ・ 雇用環境の改善
  - ・ 高校生等の修学に対する支援
  - ・ 女性の活躍推進事業への支援の継続
  - ・ 情報通信基盤整備等への支援
  - ・ バス路線の維持確保に係る財政支援の一層強化

- ＜自然減対策＞
- ・ 結婚支援対策の充実・強化
  - ・ 乳幼児等医療費助成の一律化
  - ・ 地方単独医療費助成事業の現物給付化による国庫負担金の減額調整の廃止
  - ・ 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施
  - ・ 子育てしやすい労働環境の整備

2 総合戦略の展開

3つの基本目標ごとの具体的な取組内容(例)

(1) やりがいと生活を支える所得が得られる仕事を創出し、岩手への新たな人の流れの創出を目指す施策

商工業・観光産業の振興、雇用の創出

- ・ 雇用の受け皿となる地場産業の振興
- ・ 創業や 採用活動への支援
- ・ 県出身学生等のU・Iターンの促進
- ・ 国内外との交流人口等の拡大

農林水産業の振興

- ・ 生産性・市場性の高い産地の形成、6次産業化の推進
- ・ 農林水産業の中心となる経営体の育成、新規就業者の確保・育成

移住・定住の支援

- ・ いわてファンの拡大
- ・ 移住情報の発信等
- ・ 相談窓口体制の強化
- ・ 移住・交流体験の推進
- ・ 移住者のフォロー

(2) 社会全体で子育てを支援し、出生率の向上を目指す施策

就労、出会い、結婚、妊娠・出産の支援

- ・ 就労環境の整備
- ・ 出会い・結婚に対する意識醸成、情報発信
- ・ 結婚支援の強化
- ・ 妊娠・出産に対する支援

子育ての支援

- ・ 子育てにやさしい環境づくり
- ・ 保育サービス等の充実
- ・ 子どもに対する医療の充実

健康・長生きの支援

- ・ がん対策
- ・ 脳卒中予防
- ・ 特定健診・特定保健指導
- ・ 自殺対策

(3) 医療・福祉や文化、教育など豊かなふるさとを支える基盤の強化を進め、地域の魅力向上を目指す施策

地域の魅力づくりの推進

- ・ 商店街の魅力向上
- ・ 世界遺産登録に向けた取組
- ・ 若者間のネットワークの構築
- ・ 多文化共生の地域づくり
- ・ 地域スポーツクラブの育成支援
- ・ 自然とのふれあい促進

地域コミュニティへの支援

- ・ 地域コミュニティ活動に関する意識の普及啓発
- ・ 地域づくりの担い手の人材育成・新たな担い手の確保
- ・ 地域の安全を守る消防団や自主防災組織等の育成・強化

医療、福祉・介護の充実

- ・ 人材の確保・定着・育成
- ・ 潜在有資格者や多様な人材の参入
- ・ 関係機関の連携推進
- ・ 地域包括ケアシステムの構築

地域公共交通の確保

- ・ 生活交通の維持に対する財政支援
- ・ 市町村が実施する乗合システムの整備等への支援
- ・ 三陸鉄道等における企画列車運行等に関する支援

人づくりの推進・教育の振興・若者定着

- ・ 各種人材育成の充実
- ・ 「いわての復興教育」の推進
- ・ グローバル人材の育成
- ・ 地域を担う「ひと」の確保・養成
- ・ 「産業」との連携強化による若者の地元定着の促進

3 総合戦略の推進体制と評価

- 推進体制
- 市町村との協働体制の強化
- 成果を重視した数値目標の設定とPDCAサイクルの徹底

～今後の検討内容～

- 「2 総合戦略の展開」における主な取組内容を拡充するほか、KPI(重要業績評価指標)について、目標値の設定も含めて、さらに検討していきます。
- 人口減少問題は、行政のみでなく、県民全体の問題として協働で取り組むことが重要です。今後、関係団体等から御意見を伺いながら、県、国・市町村、関係団体等の役割を検討していきます。
- また、このための推進体制、市町村との協働体制の強化、進捗管理等のマネジメントの体制等について、さらに検討していきます。